



2022年5月17日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年5月17日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年5月17日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）／B コース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	5/16（月）の 基準価額	5/17（火）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	6,364 円	6,016 円	▲348 円	▲5.47%
Bコース（為替ヘッジなし）	8,083 円	7,645 円	▲438 円	▲5.42%

【市場環境】

マーケット指標	5/13（金）	5/16（月）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	564.73	559.27	▲0.97%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	5/16（月）	5/17（火）	騰落率
米ドル	129.65	129.29	▲0.28%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

5月16日の世界テクノロジー株式指数は下落しました。13日の株式市場は、テクノロジー銘柄を中心に急速な利上げ懸念の後退や自律反発を期待した短期的な買いから上昇しましたが、引き続き米連邦準備理事会（FRB）の利上げ動向の行方に注目が集まる中、インフレの高止まりと積極的な金融引き締めへの警戒および景気後退懸念からハイテク銘柄や消費関連銘柄を中心に売られ、相場の重荷となりました。

当ファンドは、高い潜在成長力を備えた企業に早期の段階から投資をすることを旨とする運用の特徴から、中小型で成長性の高い、高 PER（株価収益率）銘柄への投資比率が大きくなる傾向にあります。これにより、当ファンドの基準価額は世界テクノロジー株式指数と比較して大きく変動する結果となりました。主に企業向けソフトウェアのアトラシアン、電気自動車のテスラ、データセンタープラットフォーム企業のモンゴ DB、カナダの e コマースプラットフォームのショッピファイなどの株価が大きく下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

足元では引き続き FRB の金融政策やインフレ、中国での新型コロナウイルスの感染拡大と経済への影響、そしてロシア・ウクライナ危機が市場を大きく動かす要因となっています。

現在のような環境下で FRB は難しい舵取りを求められ、今後の動向を巡って市場は「利上げをしすぎると景気後退に陥る」という懸念の一方で、「利上げが足りない」とインフレを抑制できないという、両面のリスクを意識する状況に陥っており、発表を控える経済指標の結果を受けて、今後の金融政策や景気見通しへの思惑が交錯し、株式市場は乱高下する展開がしばらくは続く予想されます。FRB の利上げ動向を現時点で正確に予測することは困難ではあるものの、今後経済活動再開が進めば、サプライチェーンの改善が進むと同時に潜在的な消費者需要の解放が景気回復の支えになると見込まれます。

このような環境下、当ファンドは個別銘柄のファンダメンタルズを精査し、高い潜在成長力および持続性を備えた企業を発掘、早期の段階から投資をすることを目指しています。これにより、当ファンドが投資する多くのテクノロジー企業のファンダメンタルズは依然堅調です。こうした企業は、現在のようにファンダメンタルズに関係なく売られる市場環境において、割高感が意識され、株価が大きく下落する傾向にあります。マクロ環境の不透明要因が払拭され、企業のファンダメンタルズに再び注目が集まる環境が訪れれば、良好なパフォーマンスを提供すると考えています。

経済のデジタル化という大きなトレンドはこれからも継続していくなかで、テクノロジー業界での勝者と敗者は二分化していくでしょう。私たちはコロナ禍の恩恵を受けたテクノロジー銘柄を漠然と組み入れるのではなく、その恩恵が一時的で長期的な成長軌道から外れる企業と、持続的な成長軌道に回帰して競争優位なポジションを確立していく企業とを見極め、選別投資に努めています。

こうした見通しのもと、足元の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズや成長性を有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉え、3年から5年以上の長期業績予想をもとに株価バリュエーションを分析して目標株価を設定し、上昇余地があるかどうかで投資判断を行っています。

前述の通り、値動きの激しい局面も想定されますが、短期的な値動きに惑わされることなく、冷静に成長ストーリーを見極め、企業が長期的に成長できるかを精査し、ポートフォリオの強化を進めていく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会